

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<9月2日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本は足元で消費が落ち込んだが天候不順の影響大。ただ、生産は低調さが続く
- 米国の個人所得、消費は堅調さを持続。懸念は米中通商摩擦の行方に
- 中国は企業景況感が底打ちの兆し。企業収益は持ち直しの動き

日本：消費は天候不順の影響大

7月は前半の冷夏・長雨の影響で、各経済指標は下押ししたものが多くになっている。

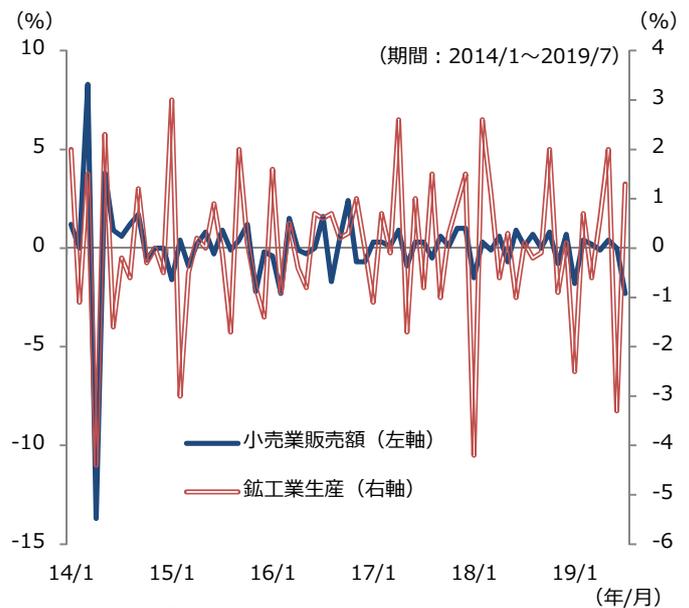
最も影響が表れたのが小売業販売額で、前月比-2.3%（6月同0.0%）と大きく減少した。ただ、自動車は消費増税前の駆け込み需要もあり増加したほか、ネット通販は大手企業のセールなどの寄与があったと見られ、堅調な動きとなっている。

企業は生産拡大に慎重

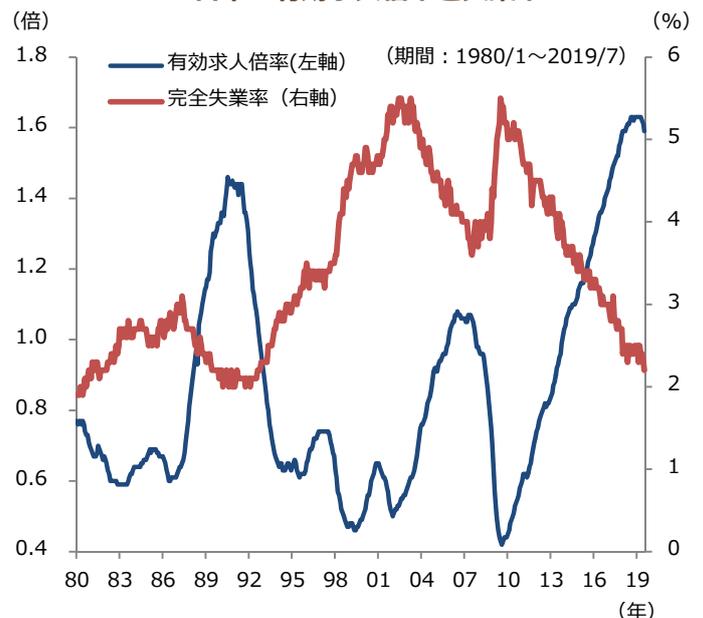
一方、鉱工業生産は前月比+1.3%と持ち直しているが、これは6月（同-3.3%）急減の反動の範囲内と言えよう。内訳では、小売りと同様に自動車は増加しているが、消費税率引上げ前の駆け込み対応という面が強いとみられる。電子部品・デバイスの増加は、世界的な半導体サイクルが持ち直しの動きとなってきたことが寄与しているものと考えられる。その他については、生産が抑制されている分は在庫の取崩しが行われており、それで需要を賄っている模様。

こうした中、雇用統計は今後の消費拡大に期待を持てるような状況にあると言えそうだ。7月の失業率は就業者数の増加もあり、2.2%（6月2.3%）と一段と低下し、1992年10月以来の低水準となった。有効求人倍率こそ、生産停滞を反映した製造業の求人減が影響して1.59倍（同1.61倍）と低下した模様だが、これを除けば、雇用関連の指標は良好な推移となっている。雇用面でも製造業の景況感悪化が足かせになるものの、非製造業を中心に人手不足感は引き続き強く、今後は、企業の待遇改善が一段と進展してゆくことが期待できよう。

日本：小売業販売額と鉱工業生産



日本：有効求人倍率と失業率



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

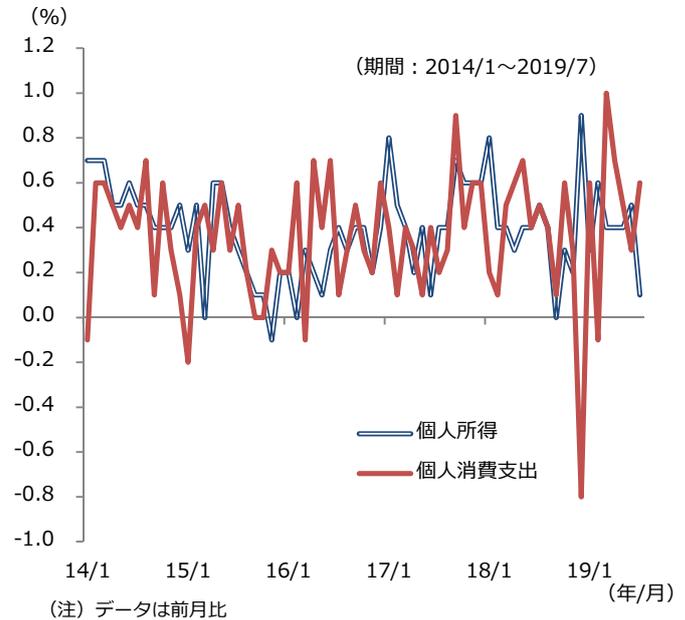
WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：個人消費は堅調持続

良好な雇用情勢を背景に、米国の個人所得は順調に増加している。7月は前月比+0.1%（6月同+0.5%）と、伸びは鈍化したものの、プラスを維持した。雇用の安定を背景に7月の個人消費支出は同+0.6%（同+0.3%）と高い伸びとなった。当面の米国景気は、個人消費など内需が牽引し、緩やかな拡大が続くそうだ。消費者センチメントは、現状は好調さを維持しているが、激化する米中通商摩擦を受けて先行きはやや陰りが見られ、やや懸念される。貿易面での悪影響を、政府の内需拡大策でどの程度カバーできるかが今後の注目となる。

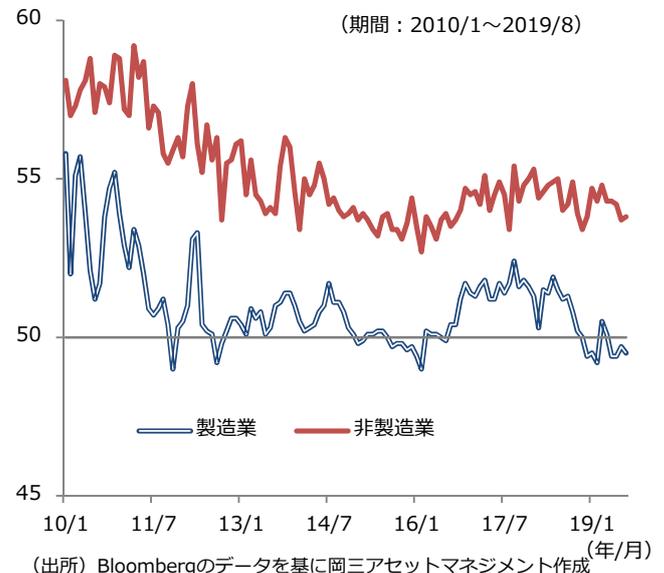
米国：個人所得・消費支出



中国：企業景況感は底打ちへ

中国政府の相次ぐ景気刺激策を受けて、企業の景況感に底打ちの兆しが見えてきている。8月の製造業PMIは49.5（7月49.7）と小幅低下も、非製造業は53.8（同53.7）と小幅上昇となった。また、工業企業利益は7月に前年比+2.6%（6月同-3.1%）と2カ月ぶりのプラスとなった。石油化学や自動車セクターの利益率改善が寄与したほか、食料品や電気機器などで堅調な動きとなっている。国内景気の減速や米中通商摩擦の影響から2018年以降、減速が続いていた中国企業の収益だが、足元で持ち直しの動きとなっている。政府の景気刺激策による景気を持ち直しが明確になってくれば、景況感の上昇に加え企業収益も拡大の動きになることが期待できよう。

中国：製造業・非製造業PMI



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：今週は9/6に7月の毎月勤労統計、家計調査の結果が公表される。注目は現金給与総額の伸びが続き、家計が支出を増加させているかであろう。消費税率引上げ後の消費動向が気掛かりではあるが、少なくとも給与の増加が続いている限りは、増税による悪影響は軽減されると考えられる。
- ✓ 米国：9月第1週目であり、ISM企業景況感に加え、雇用統計が注目される。企業景況感は米中通商摩擦の影響で冴えないと見られる。一方で、雇用統計で平均時給の伸びが大幅に鈍化しないようであれば、今後の消費増進に期待が持てると思われる。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年8月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
 - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）